

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 山下 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田中 裕明 TEL 03-3988-2110
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	77,488	2.7	14,549	△4.3	14,280	△8.2	9,897	△6.7	9,901	△9.4	1,743	△86.4
2019年3月期第1四半期	75,460	—	15,202	—	15,556	—	10,605	—	10,923	—	12,772	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	60.71	60.67
2019年3月期第1四半期	66.88	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,265,771	485,036	484,298	14.8
2019年3月期	3,212,465	491,741	490,998	15.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	157,500	—	21,000	—	14,000	—	87.16
通期	322,000	5.6	42,500	△18.6	29,000	△5.0	180.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、2019年7月31日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	185,444,772株	2019年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	23,002,191株	2019年3月期	22,112,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	163,109,688株	2019年3月期1Q	163,332,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高い水準で底堅く推移するなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続いております。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況になっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争がより一層激しさを増すものと予想されます。

このような状況において、当社は「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げ、『お客様と50年を共に歩むファイナンスカンパニーへ～お金に関する「安心」と「なるほど」を～』をミッションステートメントとする2022年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の実現に向け、クレジットカードやプリペイドカードなどの決済サービスを中心に、お客様の生活上のあらゆるマネーイベントに関わる最適なサービスを提供していくファイナンスカンパニーへの転換に挑戦しております。そして、Environment (環境)・Social (社会)・Governance (ガバナンス)を意識した経営を実践し、これまでよりも便利で豊かな社会の発展に寄与することで、当社の持続的な企業価値の向上を目指しております。

(a) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して533億5百万円増加し、3兆2,657億71百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が411億18百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して600億10百万円増加し、2兆7,807億35百万円となりました。これは主に、有利子負債が601億29百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して67億5百万円減少し、4,850億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金が25億50百万円増加した一方、その他の資本の構成要素が81億54百万円減少したことによるものです。

(b) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。また、当第1四半期連結累計期間より、「クレジットサービス事業」から「ペイメント事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(単位：百万円)

(単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第1四半期連結累計期間	77,488	14,549	9,901	60.71
前第1四半期連結累計期間	75,460	15,202	10,923	66.88
伸び率	2.7%	△4.3%	△9.4%	△9.2%

純収益については、「ペイメント事業」、「ファイナンス事業」が全体を牽引した結果、774億88百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加やICカードの前倒し更新費用が増加したことなどの影響により、552億50百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

事業利益は145億49百万円（前年同期比4.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は99億1百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	純収益			事業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	56,191	58,521	4.1%	4,968	6,206	24.9%
リース	3,172	3,019	△4.8%	1,810	1,131	△37.5%
ファイナンス	9,287	10,215	10.0%	4,769	4,599	△3.6%
不動産関連	5,120	4,081	△20.3%	2,879	1,842	△36.0%
エンタテインメント	2,261	2,266	0.2%	774	767	△0.8%
計	76,033	78,103	2.7%	15,201	14,548	△4.3%
調整額	△572	△615	—	0	0	—
連結	75,460	77,488	2.7%	15,202	14,549	△4.3%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。

当第1四半期連結累計期間における当社は「決済ビジネスにおける成長戦略と構造改革」「お客様のQuality Of Life向上に寄与するビジネス創造」「将来を見据えたグローバル事業の収益基盤の拡大」などを強化いたしました。

また、債権リスクへの取り組み強化を継続するとともに、テクノロジーを活用した顧客対応・バックオフィス業務の自動化等、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における純収益は585億21百万円(前年同期比4.1%増)、事業利益は62億6百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は46万人(前年同期比10.1%減)、カード会員数は2,672万人(前期末比0.3%減)、カードの年間稼働会員数は1,489万人(前年同期比0.8%減)となりました。

また、ショッピング取扱高は1兆2,020億円(前年同期比3.2%増)、カードキャッシング取扱高は633億円(前年同期比2.7%減)、ショッピングのリボルビング残高は4,225億円(前期末比0.0%減)、カードキャッシング残高は2,335億円(前期末比0.7%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主なトピックスは次のとおりです。

a. 決済ビジネスにおける成長戦略と構造改革

当社は、決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済、モバイルPOSなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、個人消費・法人取引それぞれのキャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指しております。

- 個人領域の取り組みとしては、セゾンカード・UCカードのスマートフォンアプリ「セゾンPortal」「UC Portal」をご利用のカード会員様を対象に、一律のサービスから利用実績等に応じたクラスで特典を提供する「セゾンクラッセ」を2019年4月1日より開始いたしました。
- 加盟店領域の取り組みとしては、2019年10月から経済産業省により施行される中小・小規模事業者のキャッシュレス決済に関する端末導入や決済手数料の補助を行う「キャッシュレス・消費者還元事業」に参画し、キャッシュレス決済の普及に向けた取り組みを推進いたします。
- 法人領域の取り組みとしては、クラウド会計ソフトfreee(フリー)を導入する個人事業主・中小企業経営者を対象とし、企業の財務データや取引データを活用した与信モデルによる「freee セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行開始に向けてfreee(株)と提携いたしました。また、「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販、仕入代金の立替払いを行う「支払代行サービス」の提供など、中小企業マーケットの取り込みに向けて積極的な営業展開を行っております。
- 業務受託の拡大に向けた取り組みとしては、日本郵便(株)が2019年6月1日から全国で展開する会員サービス「郵便局倶楽部」のシステム開発及びコールセンター、会員情報の管理を受託いたしました。日本郵政グループとの取り組みにおいては、2015年より日本郵便(株)、当社及びセゾン投信(株)による資本・業務提携の開始、2017年より(株)ゆうちょ銀行が発行するプリペイドカード「mijica(ミジカ)」への当社の永久不滅ポイントプログラムの提供、並びにシステム開発・運営などの業務を受託しております。

b. お客様のQuality Of Life向上に寄与するビジネス創造

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる拡大とともに、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な連携によって、当社が保有するビッグデータ・顧客基盤と外部企業のリソースを組み合わせた新たなビジネスモデルを推進しております。また、「優良コンテンツ」と「利便性の高い決済機能」をデジタル技術で効果的・効率的に提供することでお客様のQuality Of Life向上の実現に努めております。

- ・カード会員様へのサービス拡充を目的に、シニア向けに脳健康診断テスト事業を行う(株)脳活性総合研究所へ出資することで健康プラットフォームを強化いたしました。アクティブシニアを中心とした会員のみならずから支持される良質なコンテンツの拡充を図り、豊かで充実した毎日を過ごせる社会の実現に向けて取り組んでおります。
- ・「あったらいいな、を発見」をキャッチフレーズとして、カードサービスにとどまらず、お客様のくらしの課題解決や、もっと便利で楽しい毎日をサポートするWEBメディア「hintos (ヒントス)」において、2019年6月よりサイト内にショッピングカート機能を新たに追加し、メディア型ECサイトとしてリニューアルいたしました。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクト及びカウンセリングの強化により、債権保全を行っております。また、不正使用検知システムにAI (人工知能)を導入し不正検知の精度向上を目指すなど、お客様に安心、安全な決済環境を提供するとともに、利便性の高いサービスを提供し顧客満足度の向上を目指しております。

d. 将来を見据えたグローバル事業の収益基盤の拡大

グローバル事業を将来の収益基盤の柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内において、各国に即したリテール金融ビジネスへの本格的参入を推進しております。

引き続き、アジア圏を中心としたファイナンス事業の進出拡大と地域経済発展への貢献に向け、各国に進出している日系企業や現地企業、FinTech企業等との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進しております。

- ・ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.では、二輪車や家電などの個品割賦事業を中心に展開しております。営業拠点数・債権残高ともに順調に拡大し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。また、現在準備を進めているクレジットカード事業の新規立ち上げの早期実現を目指し、現地における圧倒的No.1の総合リテールファイナンスカンパニーの実現を目指してまいります。
- ・インドネシアのPT. Saison Modern Financeでは、成長が著しいP2Pレンディング分野のFinTechプレーヤーとの協業を通して、デジタルレンディング事業を展開しております。今後は、インドネシア唯一のマルチeファイナンス会社として早期の収益化を目指し、成長を加速させてまいります。
- ・東南アジアの配車サービス最大手Grab Inc. (現 Grab Holdings Inc. 以下: グラブ) と資本業務提携のうえ設立したGrab Financial Services Asia Inc.では、東南アジア各国でのスマートフォンを活用したデジタルレンディング事業の本格稼働に向け準備を進めております。まずは、グラブ登録ドライバーへのローン提供から開始し、一般ユーザーへと対象を拡大させ、将来的には信用スコアリングを活用した新たなビジネス創出やカードレス決済の事業化を目指しております。既にシンガポールをはじめとする5か国での事業を開始し、引き続き東南アジアにおけるプレゼンス向上の実現を目指してまいります。
- ・タイの建設業界最大手であるSiam Cement GroupのSCG Trading Co., Ltd.及び三井物産(株)との提携により設立した合弁会社SIAM SAISON Co., Ltd.では、タイ国内の建設業界における資材の受発注や支払いについて、分割払いなどの幅広いBtoB金融サービスの提供を開始いたしました。将来的には、対象とする業界を広げることによる事業拡大に取り組み、タイの持続的な経済発展に貢献してまいります。

② サービサー (債権回収) 事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収等の拡大により純収益が増加し、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は314億円 (前年同期比8.9%増)、純収益は30億19百万円 (前年同期比4.8%減) となり、前年同期における貸倒引当金戻入等の影響により事業利益は11億31百万円 (前年同期比37.5%減) となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力しました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における純収益は102億15百万円（前年同期比10.0%増）、事業利益は45億99百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① 信用保証事業

- ・個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。
- ・資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における提携先数は合計で404先（前年同期差1先増）、保証残高（金融保証負債控除前）は3,454億円（前期末比0.4%減）となりました。

② ファイナンス関連事業

- ・「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、「セゾンのホームアシストローン」（住宅購入時の諸費用ローン）を含めた「セゾンの住宅ローンパッケージ」として住宅購入時のサポートを推進いたしました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実行件数は1,734件（前年同期比4.9%減）、実行金額は523億円（前年同期比0.2%減）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は8,051億円（前期末比5.3%増）となりました。
- ・「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、提携先との連携による良質債権の積み上げに注力し、当第1四半期連結累計期間の実行件数は1,477件（前年同期比29.3%減）、実行金額は362億円（前年同期比30.3%減）、貸出残高は5,351億円（前期末比5.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は7,132億円（前期末比3.7%増）となりました。

さらに、2019年6月24日より、「セゾンの住宅ローンパッケージ」の新たな商品ラインナップとして、住宅金融支援機構の長期住宅ローン証券化事業（保証型）の商品「セゾンのプラチナフラット」の取り扱いを開始いたしました。当社はこれまで、「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」、「セゾンのリフォームローン」等を通じ、賃貸から購入までのニーズに応じてまいりましたが、新たに「セゾンのプラチナフラット」を加え、引き続き生活創造金融サービスを展開してまいります。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したものの、前期に発生した不動産売却による一時的な売上増加の反動減等により、当第1四半期連結累計期間の純収益は40億81百万円（前年同期比20.3%減）、事業利益は18億42百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されており、お客様に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の純収益は22億66百万円（前年同期比0.2%増）、事業利益は7億67百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、前回公表（2019年5月15日）の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	82,642	75,470
営業債権及びその他の債権	2,393,197	2,434,315
棚卸資産	151,385	152,385
営業投資有価証券	39,973	41,251
投資有価証券	91,553	82,410
その他の金融資産	11,916	13,626
有形固定資産	29,341	28,703
使用権資産	—	18,594
無形資産	219,972	218,883
投資不動産	56,683	60,467
持分法で会計処理されている投資	92,752	93,333
繰延税金資産	32,148	35,256
その他の資産	10,897	11,071
資産合計	3,212,465	3,265,771
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	314,729	304,711
金融保証負債	8,305	8,185
社債及び借入金	2,203,818	2,263,948
その他の金融負債	28,441	31,044
未払法人所得税	3,120	4,755
ポイント引当金	104,963	106,185
利息返還損失引当金	17,762	16,357
その他の引当金	1,530	1,522
繰延税金負債	1,025	1,025
その他の負債	37,026	42,999
負債合計	2,720,724	2,780,735
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,642	85,644
利益剰余金	360,303	362,853
自己株式	△52,881	△53,978
その他の資本の構成要素	22,004	13,850
親会社の所有者に帰属する持分合計	490,998	484,298
非支配持分	743	737
資本合計	491,741	485,036
負債及び資本合計	3,212,465	3,265,771

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
収益		
ペイメント事業収益 (※)	55,583	57,954
リース事業収益	3,169	3,018
ファイナンス事業収益	9,287	10,215
不動産関連事業収益	9,271	10,681
エンタテインメント事業収益	12,796	12,710
金融収益	271	183
収益合計	90,379	94,764
原価		
不動産関連事業原価	4,383	6,831
エンタテインメント事業原価	10,535	10,443
原価合計	14,918	17,275
純収益	75,460	77,488
販売費及び一般管理費		
金融資産の減損	7,764	8,484
金融費用	2,492	2,598
持分法による投資利益	2,051	1,934
その他の収益	1,882	1,559
その他の費用	10	368
税引前四半期利益	15,556	14,280
法人所得税費用	4,950	4,383
四半期利益	10,605	9,897
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,923	9,901
非支配持分	△317	△4
四半期利益	10,605	9,897
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	66.88	60.71
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	60.67

(※) セグメント名称の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間より、「クレジットサービス事業収益」から「ペイメント事業収益」に表示を変更しております。

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税引前四半期利益	15,556	14,280
調整項目 (その他の収益)	△596	—
調整項目 (その他の費用)	—	110
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	243	157
小計	△353	268
事業利益	15,202	14,549

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	10,605	9,897
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,806	△6,541
持分法によるその他の包括利益	7	△404
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△0	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	105	△931
在外営業活動体の外貨換算差額	△0	△15
持分法によるその他の包括利益	247	△260
税引後その他の包括利益合計	2,166	△8,154
四半期包括利益	12,772	1,743
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,089	1,749
非支配持分	△317	△6
四半期包括利益	12,772	1,743

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日時点の残高	75,929	85,629	344,291	△52,880	35,913	488,883	1,965	490,849
会計方針の変更による累積的影響額			△9,148		△3,343	△12,491		△12,491
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,929	85,629	335,143	△52,880	32,569	476,391	1,965	478,357
四半期利益			10,923			10,923	△317	10,605
その他の包括利益					2,166	2,166	0	2,166
四半期包括利益	-	-	10,923	-	2,166	13,089	△317	12,772
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分						-		-
配当金			△5,719			△5,719		△5,719
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			8		△8	-		-
支配継続子会社に対する持分変動						-		-
所有者との取引額合計	-	-	△5,711	△0	△8	△5,719	-	△5,719
2018年6月30日時点の残高	75,929	85,629	340,355	△52,880	34,728	483,761	1,648	485,409

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日時点の残高	75,929	85,642	360,303	△52,881	22,004	490,998	743	491,741
四半期利益			9,901			9,901	△4	9,897
その他の包括利益					△8,152	△8,152	△2	△8,154
四半期包括利益	-	-	9,901	-	△8,152	1,749	△6	1,743
自己株式の取得				△1,097		△1,097		△1,097
自己株式の処分		△0		0		0		0
配当金			△7,353			△7,353		△7,353
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2		△2	-		-
支配継続子会社に対する持分変動		1				1	0	2
所有者との取引額合計	-	1	△7,351	△1,097	△2	△8,449	0	△8,449
2019年6月30日時点の残高	75,929	85,644	362,853	△53,978	13,850	484,298	737	485,036

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）を改定するものであり、単一の借手会計モデルを導入し、原資産が少額である場合を除き、期間が12ヶ月超の全てのリースについて借手が使用権資産及びリース負債を認識することを要求しております。認識する当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率率の加重平均は、0.56%であります。また、リース負債を認識する際に、リース負債と同額（ただし、前払リース料又は未払リース料は修正）の使用権資産を認識しているため、利益剰余金への影響はありません。なお、リース負債は、社債及び借入金に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及適用アプローチ）を採用しております。

また実務上の負担を考慮して、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・過去にIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用日現在で見直さないこと
- ・過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

IAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	2,526
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率率で割引後）	2,220
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	1,584
解約可能オペレーティング・リース契約	18,729
その他	△46
2019年4月1日現在のリース負債	22,486

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「クレジットサービス事業」から「ペイメント事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	55,854	3,170	9,287	9,270	12,796	90,379	—	90,379
セグメント間の内部収益	336	2	—	236	0	575	△575	—
計	56,191	3,172	9,287	9,507	12,796	90,955	△575	90,379
純収益	56,191	3,172	9,287	5,120	2,261	76,033	△572	75,460
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	4,968	1,810	4,769	2,879	774	15,201	0	15,202
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	353
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	15,556

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	58,138	3,018	10,215	10,681	12,710	94,764	—	94,764
セグメント間の内部収益	382	1	—	232	—	616	△616	—
計	58,521	3,019	10,215	10,914	12,710	95,380	△616	94,764
純収益	58,521	3,019	10,215	4,081	2,266	78,103	△615	77,488
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	6,206	1,131	4,599	1,842	767	14,548	0	14,549
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△268
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	14,280

- (注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。
調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。
- 2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益(事業利益)から税引前四半期利益への調整表

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
セグメント利益(事業利益)	15,202	14,549
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△243	△157
調整項目(その他の収益)	596	—
投資有価証券評価益(株式等)	596	—
調整項目(その他の費用)	—	△110
投資有価証券評価損(株式等)	—	△110
その他	—	△0
調整項目 合計	353	△268
税引前四半期利益	15,556	14,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。